

包括連携協定締結先との具体的な連携取組一覧（令和4年度実施）

（注）庁内各課からの情報を取りまとめたものであり、企業・大学に確認したものではありません。

令和5年（2023年）5月26日作成

市長定例記者会見 配布資料

企画経営部企画政策課

No.	企業大学No	連携先	連携・協力事項	概要	取組時期(月)
1	企1	第一生命保険株式会社	(3)高齢者の支援に関すること。	「たからづか地域みまもり隊」事業所として、訪問先や店舗において気になる方や異変を察知した場合にその方の居住地もしくは事業所の住所を担当する地域包括支援センターに連絡するなど、日ごろからの見守り支援に協力いただいた。	通年
2	企2	大塚製薬株式会社	(2)健康維持・増進に関すること。	熱中症予防を呼びかけるため、注意喚起するチラシを作成していただき、高齢者等の通いの場をはじめ、民生委員や地域包括支援センターの相談員の訪問時に配布した。	4月～
3	企3	大塚製薬株式会社	(2)健康維持・増進に関すること。	コロナ禍において制限された生活を送っていた子どもたちを応援する思いを込め、市立学校園へのサポート及びスポーツ大会へのサポートとして、ポカリスエットなどの提供及びチラシの配布により熱中症対策の啓発を実施した。	6～7月
4	企4	株式会社セブンイレブンジャパン	(2)多様性を認める社会の推進に関すること。	市内全体で性的マイノリティに関する受け入れ態勢の「見える化」に取り組むため、令和2年度に市内店舗のオーナーを対象に「にじいろのまち宝塚」のステッカー、チラシ及び啓発リーフレットを配布した。令和4年度は日焼け等により老朽したステッカーの更新等を実施した。	通年
5	企5	明治安田生命保険相互会社	(2)市民の健康づくりに関すること。	明治安田生命保険相互会社の営業職員が顧客（宝塚市民）の自宅や職場への訪問及びオンライン面談の際に「健康増進」「介護・認知症」「子育て」の3つの分野に関する市民の関心ごとを聞き取り、同社のタブレット端末を使用して最適な市の行政サービスを直接案内する取組を開始した。	10月～
6	企6	明治安田生命保険相互会社	(2)市民の健康づくりに関すること。	地域とつながる学びの場として、公民館指定管理者が認知症予防講座を実施した。	7月
7	企7	明治安田生命保険相互会社	(3)結婚・出産・子育ての支援に関すること。	明治安田生命保険相互会社の「地元の元気プロジェクト」の一環である「私の地元応援募金」の取組により寄附金を受領した。	9月

No.	企業大宇No.	連携先	連携・協力事項	概要	取組時期(月)
8	企8	明治安田生命保険相互会社	(5)その他、両者が協議し、必要と認めること。	宝塚植木まつり（主催：宝塚市・宝塚市花き園芸協会）は令和4年10月の開催で137回目を迎えたが、同社から宝塚市花き園芸協会に対し、祭事助成として寄附金を受領した。本助成は同社が推進する地域貢献や地域の活性化に取り組む「地元の元気プロジェクト」の一環で、宝塚植木まつりにも同社が出店し、健康測定会を行った。	10月
9	企9	総合警備保障株式会社ALSOK	(1)防犯意識の啓発に関すること。	子どもたちに「防犯」を意識してもらおうきっかけや、先生・保護者に防犯教育のノウハウを提供することを目的としたALSOKあんしん教室を小学校で開催するとともに、特殊詐欺を題材にクイズ形式でのイベントを地域で実施した。	通年
10	企10	総合警備保障株式会社ALSOK	(2)地域の安全・安心に関すること。	「たからづか地域みまもり隊」事業所として、訪問先や店舗において気になる方や異変を察知した場合に、その方の居住地もしくは事業所の住所地を担当する地域包括支援センターに連絡するなど、日ごろからの見守り支援に協力いただいた。	通年
11	企11	生活協同組合コープこうべ	(2)暮らしの安心・安全に関すること。	空家対策を連携して実施するため、空家等対策事業に関する合意書を締結した。	9月
12	企12	生活協同組合コープこうべ	(2)暮らしの安心・安全に関すること。	1月18日に空家となった店舗をコープこうべが借り上げ地域の交流拠点としている「ここおる」（場所：鶴の荘）を広報課の撮影協力のもと、市長の「ほぼ1分チャンネル」で紹介した。	撮影：1月 公開：3月
13	企13	生活協同組合コープこうべ	(2)暮らしの安心・安全に関すること。	3月24日に空き家終活セミナーを開催した際に、セミナーチラシ21,000部をコープこうべに渡し、配達時に配布していただくよう依頼した。	3月
14	企14	生活協同組合コープこうべ	(4)多様性のあるまちづくりに関すること。	市内全体で性的マイノリティに関する受け入れ態勢の「見える化」に取り組むため配布をしている、性的マイノリティへの理解を表す「にじいろのまち宝塚」のステッカーを店舗に貼付及び性的マイノリティに関する講演会のチラシ配布に協力いただいた。	11月～
15	企15	生活協同組合コープこうべ	(7)その他、両者が協議し、必要と認めること。	親子育てグループ（未就園児とその保護者によるグループ）の活動を周知するため、各グループ活動エリアの近隣店舗にグループ紹介チラシを配置した。	通年

No.	企業大宇No.	連携先	連携・協力事項	概要	取組時期(月)
16	企16	ネットトヨタ神戸株式会社	(4)移動支援サービスに関すること。	パーソナルビークルについて周知するため、地域住民を対象にした試乗会を市が後援となり実施した。	10月
17	企17	ネットトヨタ神戸株式会社	(7)環境にやさしいまちづくりに関すること。	市民向け啓発イベントとして、3月25日のたからんまつりにて、水素自動車MIRAIを使ったコンサートの開催、電動モビリティ体験会を実施した。	3月
18	企18	ネットトヨタ神戸株式会社	(3)スポーツの振興に関すること。	指定管理者が主催する「スポーツ百貨店」やスポーツ推進委員会が主催する「ふれあいスポーツ教室」において物品借用の協力をいただいた。	1月、3月
19	企19	三井住友海上火災保険株式会社	(3)被災者の生活再建に向けた支援に関すること。	災害発生時に、三井住友海上火災保険株式会社が実施した損害調査結果を本市が提供を受けることで、市の被害認定調査業務を効率化するとともに、当該損害調査情報を活用した迅速な罹災証明書発行に役立てようとするため覚書を締結した。	9月
20	企20	三井住友海上火災保険株式会社	(5)人材育成や福利厚生に関すること。	意思決定の迅速さや、リスクマネジメントを実際の業務を通じて習得するため、民間企業への職員派遣を実施した。	4月～3月
21	企21	エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	(1)地域活性化に関すること。	百貨店で役目を終えた棚やハンガーラックなどをオークションを通じて地域の新規事業者へ継ぐ「Tsugu.」プロジェクトを実施した。市はニュースリリースや広報誌の掲載などを通じて本取組を周知した。	8月
22	企22	エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	(2)環境に関すること。	主に小中学生を対象として、食品ロスを減らすために何が出来るかを考え、アイデアや実際に挑戦したことを募集し表彰する「食品ロス0チャレンジ」を実施した。市はニュースリリースや広報誌の掲載などを通じて本取組を周知した。 (表彰式：11月27日)	9月～10月
23	企23	阪急阪神ホールディングス株式会社	(1)駅周辺を中心としたまちづくりの推進に関すること。	旧宝塚ホテル跡地における賑わいのある良好なまちづくりに向けた取組を推進するため、公開空地の活用方法に関する協定書を阪急阪神不動産株式会社と締結した。	9月
24	企24	阪急阪神ホールディングス株式会社	(4)地域の活性化につながる観光の推進に関すること。	シティプロモーションを全国に効果的かつ効率的に行うため、タレントを起用した紙冊子の設置についてグループ会社等に協力いただいた。	2月

No.	企業大学No.	連携先	連携・協力事項	概要	取組時期(月)
25	企25	大阪ガス株式会社	(1)脱炭素社会の実現に向けた政策の推進に関すること。	CO2排出量の削減に向けた取組「COOL CHOICE」推進のため、市内小学3~6年生と保護者を対象に、毎日の暮らしの中でできるエコな行動や地球温暖化について学ぶイベント「くらし見直し隊」を大阪ガスネットワーク株式会社職員の説明により実施した。	3月
26	企26	大阪ガス株式会社	(4)地域活性化にかかる取組に関すること。	大阪ガス株式会社の協力のもと、ふるさと納税返礼品として「宝塚市おでかけ商品券」の取扱いを開始した。	3月~
27	企27	株式会社ストークス	(1)スポーツの振興、競技力の向上に関すること。	市立スポーツセンターで西宮ストークスのホームゲームを開催する際に「宝塚市民DAY」として市民への観戦料の優遇を行った。	2月
28	大1	関西学院大学	(1)人材育成に関する事項。	講義の聴講及び受講者との交流を通じて、職員の資質向上を図るため、法科大学院司法研究科への聴講生(職員)派遣を実施した。	4月~3月
29	大2	関西学院大学	(4)産業振興に関する事項。	本市での20歳代の若手の起業件数が低迷している中、働く選択肢としての起業を認知してもらうこと、また、起業について関心を持ってもらうことを目的とし、関西学院大学で起業について考えるきっかけとなるセミナーを実施した。	10月
30	大3	甲子園大学	(3)健康増進、食育など市民生活の充実に関すること。	甲子園大学が主催する食創造学科設置記念シンポジウムに、市長がパネリストとして出席し、「これからの食」や「これからの街」についてパネルディスカッションを行った。	5月
31	大4	甲子園大学	(3)健康増進、食育など市民生活の充実に関すること。	西公民館3階ギャラリーで市民を対象とした「食育パネル展」を開催し、食に関する知識や食の大切さについての情報発信を行った。甲子園大学は展示テーマの1つとして、朝食に関するパネル作成を担当した。	8月
32	大5	甲子園大学	(6)その他、両者が協議して必要と認める事項に関すること。	管理栄養士による離乳食初期、中期、後期からの完了に向けてのアドバイスや保育士による親子遊び、甲子園大学栄養学科の協力による食育パフォーマンス、親同士のフリートークタイムなどを通して、子育ての負担感の軽減や親同士の仲間づくりを図ることができるよう、第1子の生後6カ月から11か月児の保護者を対象に「もぐもぐごっくんタイム」を実施した。	7月・11月

No.	企業大学No.	連携先	連携・協力事項	概要	取組時期(月)
33	大6	甲子園大学	(6)その他、両者が協議して必要と認める事項に関する事。	1歳児の心理的発達の概要を学び、意見交換をするなかで自分の子どもの状況や保護者としての関わり方についての確認と、子育て不安の解消の機会とするため、第1子で1歳児の保護者を対象に「1歳児きらきら子育て講座」を甲子園大学と共催で実施した。	8月・2月
34	大7	甲子園大学	(6)その他、両者が協議して必要と認める事項に関する事。	思春期の子ども心の理解と対応について学ぶと共に、意見交換をするなかで関係性を振り返り、よりよい関わり方を考える機会として、概ね10～15歳児の保護者を対象に「思春期講座」を甲子園大学と共催で実施した。	8月・2月
35	大8	甲子園大学	(6)その他、両者が協議して必要と認める事項に関する事。	3歳児・4歳児の心理的発達の概要を知り意見交換をするなかで、自分の子どもの状況や保護者としての関わり方を学び、子育て不安の軽減の機会として、3歳児及び4歳児の保護者を対象に「3歳児・4歳児子育て講座」を甲子園大学と共催で実施した。	9月
36	大9	武庫川女子大学	(4)教育、文化・芸術、スポーツの振興に関する事。	宝塚市長と武庫川女子大学経営学部長による、地域と自治体の役割や女性としてのキャリアなどについての対談を実施した。また、対談を収録し大学の授業で活用した。	4月
37	大10	神戸女学院大学	(3)女性活躍に関する事。	宝塚市長・芦屋市長と学生の対話を通じて、新しい価値観の発見やキャリアプランを考えるきっかけとなることを期待し、両市長による女性活躍についての対談を行った。	12月
38	大11	神戸女学院大学	(5)産業振興、文化・芸術、自然環境に関する事。	人間科学部環境・バイオサイエンス学科教授から、西谷地区に生息する野生メダカに関する研究結果の報告を受けた。	6月
39	大12	神戸女学院大学	(5)産業振興、文化・芸術、自然環境に関する事。	市と宝塚市自然保護協会が共催する「水辺の生き物探検」に、環境・バイオサイエンス学科のゼミの学生が参加し、子ども達と共に自然について学んだ。	7月
40	大13	神戸女学院大学	(5)産業振興、文化・芸術、自然環境に関する事。	「たからづか市民環境フォーラム」において、人間科学部環境・バイオサイエンス学科横田ゼミによる「西谷地区のメダカの生育に関する研究結果」の発表を行った	12月
41	大14	神戸女学院大学	(5)産業振興、文化・芸術、自然環境に関する事。	外国人市民の方に読みやすく、かつ理解しやすくするため、日本語教員養成課程を履修する学生等に市ホームページに掲載する文章や市民向けパンフレットなどをやさしい日本語に変換する作業を実施していただいた。	4月～

No.	企業大学No.	連携先	連携・協力事項	概要	取組時期(月)
42	大15	宝塚大学	(3)宝塚ウェルネスアカデミーにおける地域連携に関すること。	阪急宝塚南口駅ビルに開設された「宝塚南口サテライトキャンパス」において、健康などをテーマに市民向け無料公開講座（宝塚ウェルネスアカデミー）を実施している。	1月～
43	大16	宝塚大学	(4)健康医療分野での地域連携に関すること。	市立病院は阪神北圏域で唯一の災害拠点病院であり、有事の際には多数傷病者を受け入れる役割を有している。 令和5年3月に年1回の災害（トリアージ）訓練を実施し、多数傷病者（患者）役として、宝塚大学の看護学生（22名）が災害訓練に参加した。	3月
44	大17	芸術文化観光専門職大学	(3)次代を担う人材の育成に関すること。	「職場におけるコミュニケーション」をテーマに、芸術文化観光専門職大学学長による講演会を令和5年度宝塚市職員内定者や庁内関係課職員等を対象に実施した。	3月